



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 日本バルカー工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7995 URL http://www.valqua.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 利一
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 遠藤 浩志郎 TEL 03-5434-7370
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,120	2.7	3,123	11.0	3,058	△0.9	1,752	△2.8
27年3月期	40,021	1.6	2,814	29.9	3,087	34.3	1,803	32.9

(注) 包括利益 28年3月期 744百万円 (△75.4%) 27年3月期 3,027百万円 (28.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	19.84	—	6.4	7.0	7.6
27年3月期	20.41	—	6.7	7.2	7.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 27百万円 27年3月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	43,258	28,504	62.8	307.38
27年3月期	43,669	28,860	63.1	311.86

(参考) 自己資本 28年3月期 27,152百万円 27年3月期 27,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,701	△1,656	△983	6,039
27年3月期	3,374	△1,033	△2,046	5,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	972	53.9	3.6
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,060	60.5	3.9
29年3月期(予想)	—	6.00	—	30.00	—	—	70.7	—

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	0.8	1,600	2.0	1,500	△5.6	700	△35.6	7.92
通期	41,500	0.9	3,200	2.4	3,100	1.3	1,500	△14.4	84.90

※平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は16円98銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	93,443,668株	27年3月期	93,443,668株
28年3月期	5,109,137株	27年3月期	5,094,820株
28年3月期	88,341,174株	27年3月期	88,339,762株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,483	△0.9	263	△44.6	1,556	△16.6	1,719	△0.7
27年3月期	28,742	0.1	474	—	1,864	53.4	1,731	60.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	19.45	—
27年3月期	19.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	36,036		23,962		66.5	271.19		
27年3月期	35,629		23,721		66.6	268.43		

(参考) 自己資本 28年3月期 23,962百万円 27年3月期 23,721百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月21日開催予定の第116期定時株主総会に、株式併合の件を付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成29年3月期の配当予想

- 1株当たり配当金
- 第2四半期末 6円
- 期末 6円

(2) 平成29年3月期の連結業績予想

- 1株当たり当期純利益
- 第2四半期末（累計） 7円92銭
- 通期 16円98銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(表示方法の変更)	39
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(有価証券関係)	41
(重要な後発事象)	41
7. その他	42
(1) 役員の変動	42
(2) 生産、受注及び販売の状況	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は米国における好況と為替円安を背景にゆるやかな回復傾向を維持したものの、後半は個人消費や国内設備投資の伸び悩みに加え、中国経済の停滞や地政学的リスクが顕在するなど景況感も悪化し、回復の速度が鈍化いたしました。一方、海外経済は、米国においては、底堅さを示したものの資源系企業などにおける業績や個人消費の一部に弱さが見られ、また、グローバル経済全体においては中国をはじめとする新興国の景気減速、地政学的問題、資源価格の動向などが悪影響を及ぼし、概ね低調に推移いたしました。

このような事業環境下にあります当社グループは、当年度から開始した第7次中期経営計画「New Valqua Stage Seven」（NV・S7）のもと、製品とサービスにおける質の向上を図るとともに、生産拠点の最適再配置を含む“選択と集中”を推進するなど、新たな企業価値の創造に向けた企業活動に注力いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高が411億2千万円（前年同期比2.7%増）、営業利益が31億2千3百万円（同11.0%増）となったものの、経常利益は30億5千8百万円（同0.9%減）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、“選択と集中”の推進に伴う事業構造改善費用として特別損失4億4千4百万円を計上した影響もあり、17億5千2百万円（同2.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「環境関連事業」から「その他事業」に名称を変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。また、一部の製品については、一貫管理による拡販を効率的に行うため、及び使用している原材料の性質によりセグメント区分を「シール製品事業」から「機能樹脂製品事業」へ変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① シール製品事業

シール製品事業につきましては、先端産業市場向けが順調に拡大し、売上高は280億1千3百万円（前年同期比1.9%増）となったものの、国内プラント向けの販売が減少した影響を受け、セグメント利益は26億4千1百万円（同0.9%減）となりました。

② 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、国内外の先端産業市場に向けた販売が伸長し、売上高は102億1千7百万円（前年同期比1.5%増）となったものの、中国経済の減速の影響などにより、セグメント利益は3億5千5百万円（同24.2%減）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、先端産業市場向けの拡大を図るとともに、“選択と集中”を推進するなど収益性の改善に努め、売上高は28億8千9百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は1億2千6百万円（前年同期はセグメント損失3億2千万円）と改善いたしました。

2) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、日銀による金融政策の効果が期待されるものの、企業業績や所得水準が伸び悩むことに加え、為替水準の変動や海外経済の減速による悪影響を受けることも懸念されるなど、厳しさを増すことが想定されております。一方、グローバルな観点においては、米国経済は、速度の鈍化こそあるものの回復傾向の持続が期待されますが、中国や新興国における経済の減速、さらには地政学的問題や資源価格の変動などが依然不透明な要素として存在し続けることが懸念されております。

このような事業環境下、当社グループは、企業理念「THE VALQUA WAY」のもと、2年度目となる（NV・S7）で掲げた諸施策の実行を加速してまいります。

次期においては当年度に引き続き、

- ・製品とサービスの質の向上
 - ・“選択と集中”
 - ・あらゆるリスクに対応する体制の強化
 - ・グループコア人材の開発と人材のダイバーシティ化のさらなる推進を図ることに加え、
 - ・国内外における営業体制の再構築
 - ・海外拠点も含めたグループR&D機能の強化
- など持続的成長へ向けた基盤の確立に努めてまいります。

以上を踏まえまして、次期連結会計年度における売上高は、前年同期比0.9%増の415億円、営業利益は同2.4%増の32億円、経常利益は同1.3%増の31億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同14.4%減の15億円を予想しております

なお、この予想には“選択と集中”を前倒して推進するための事業構造改善費用を含めております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ4億1千万円減少し、432億5千8百万円となりました。流動資産は233億8千5百万円となり、2億6千1百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の増加10億4百万円、電子記録債権の増加3億5千2百万円、受取手形及び売掛金の減少11億5千2百万円等によるものであります。有形固定資産は140億円となり、3千9百万円減少しました。この主な要因は、機械装置及び運搬具の減少4億5千5百万円、建物及び構築物の増加3億7千万円等によるものであります。投資その他の資産は、53億3百万円となり、5億7千5百万円減少しました。この主な要因は、投資有価証券の減少7億4千2百万円、繰延税金資産の増加1億6千2百万円等によるものであります。それらの結果、固定資産は198億6千万円となり、6億6千7百万円減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少し、147億5千3百万円となりました。流動負債は122億8千5百万円となり、13億5百万円増加しました。この主な要因は、1年内償還予定の社債の増加18億7千万円、短期借入金の減少3億9千2百万円等によるものであります。

固定負債は24億6千8百万円となり、13億6千万円減少しました。この主な要因は、社債の減少13億7千万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円減少し、285億4百万円となりました。

この主な要因は、退職給付に係る調整累計額の減少5億3千5百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億1千6百万円、利益剰余金の増加6億9千2百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,374	3,701	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△1,656	△622
フリー・キャッシュ・フロー (注)	2,340	2,045	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,046	△983	1,063

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億8百万円増加し、当連結会計年度末には60億3千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、37億1百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益26億9千万円、減価償却費15億5千4百万円、法人税等の支払額8億4千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億5千6百万円（前年同期比60.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出16億9千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、9億8千3百万円（前年同期比52.0%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額10億5千7百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第112期 平成24年3月期	第113期 平成25年3月期	第114期 平成26年3月期	第115期 平成27年3月期	第116期 平成28年3月期
自己資本比率（％）	55.8	58.8	61.9	63.1	62.8
時価ベースの自己資本比率 （％）	48.0	49.9	59.9	63.1	60.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（倍）	3.7	3.0	2.1	1.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	20.7	17.0	22.2	38.3	43.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営成績の確保を図るとともに強固な経営基盤の確立に努め、株主に対する長期安定的な利益還元の実施を経営の最重要課題としております。

株主還元の具体的な実施策としては、長期的な連結業績を考慮した配当を実施するとともに、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も適宜実施していくこととしております。

その基準につきましては、配当と自己株式取得をあわせた金額の連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」として設定し、50%を目処として利益還元に努める方針です。

また、内部留保の目的といたしましては、将来のさらなる発展に向けた、研究開発投資、設備投資、情報基盤投資に加え、リスク管理体制の強化、人材開発投資など必要な資金需要に備えるものとしております。

以上の方針を踏まえ、当期末における配当金につきましては1株当たり6円とさせていただき、実施済みの中間配当金6円と合わせ、年間配当金を12円とさせていただきます。

また次期における配当金の予想につきましては、上記の方針と、業績予想値、事業環境及び平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施する予定であることを勘案し、中間配当金は1株当たり6円、期末配当金は1株当たり30円としております。なお、株式併合を考慮しない場合の年間配当金は12円となります。

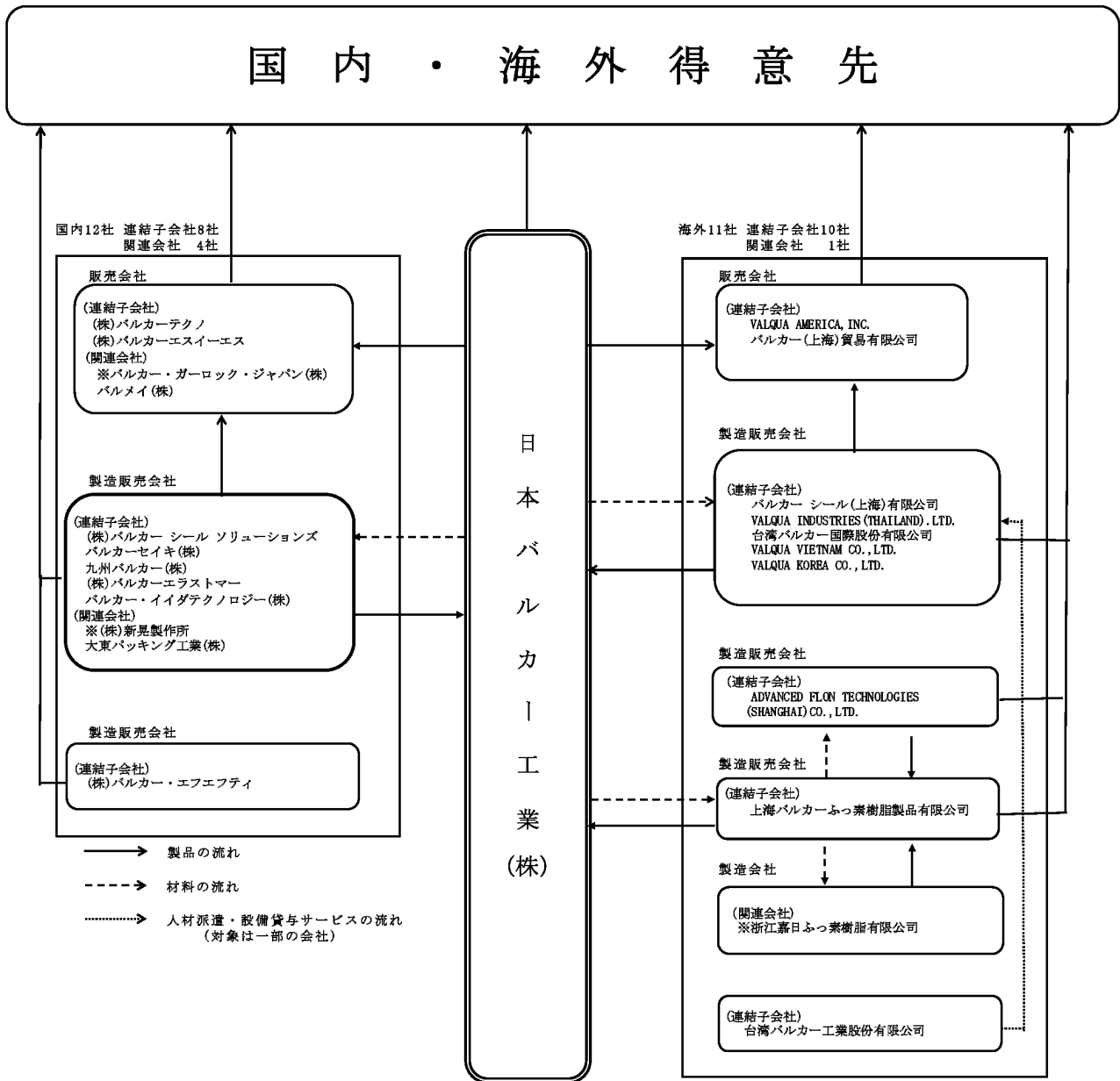
2. 企業集団の状況

当企業集団は日本バルカー工業(株)（当社）および子会社18社、関連会社5社で構成されており、シール製品事業・機能樹脂製品事業およびその他事業の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループにおける事業およびその主要な構成製品と、当社、子会社および関連会社との関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な構成製品	会社名	
		製造会社	販売およびサービス会社等
シール製品事業	プラント・機器 関連製品 エラストマー製品 自動車部品 その他シール製品	(国内) (株)バルカー シール ソリューションズ バルカーセイキ(株) 九州バルカー(株) (株)バルカーエラストマー バルカー・イイダテクノロジー(株) (株)新晃製作所 大東パッキング工業(株) (海外) バルカーシール（上海）有限公司 VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD. 台湾バルカー国際股份有限公司 VALQUA VIETNAM CO., LTD. VALQUA KOREA CO., LTD.	(国内) 当社 (株)バルカーテクノ (株)バルカーエスイーエス バルカー・ガーロック・ジャパン(株) バルカーセイキ(株) 九州バルカー(株) (株)バルカー・エフエフティ バルメイ(株) 大東パッキング工業(株) (海外) VALQUA AMERICA INC. VALQUA KOREA CO., LTD. VALQUA VIETNAM CO., LTD. バルカー（上海）貿易有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品 有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司 台湾バルカー工業股份有限公司 ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO., LTD. VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.
機能樹脂製品事業	機能樹脂製品	(国内) バルカー・イイダテクノロジー(株) (海外) 上海バルカーふっ素樹脂製品 有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司 浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司 ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO., LTD.	
その他事業	その他製品	(国内) (株)バルカー・エフエフティ 九州バルカー(株)	

以上の企業集団の状況について概要図を示すと次のとおりであります。



(注) ※印は持分法適用会社であります。

関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)バルカーテクノ	東京都品川区	30	シール製品事業	100.0	—	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有
バルカーセイキ(株)	愛知県新城市	300	シール製品事業	100.0	—	無	貸付	シール製品の製造及び販売をしております。	有
(株)バルカー シール ソリューションズ	奈良県五條市	90	シール製品事業	100.0	—	無	無	シール製品の製造をしております。	有
(株)バルカーエスイーエス	千葉県市原市	30	シール製品事業	100.0	—	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有
九州バルカー(株)	福岡県飯塚市	30	シール製品事業 その他事業	100.0	—	無	貸付	シール製品の製造及びその他事業の販売をしております。	有
(株)バルカーエラストマー	福島県東白川郡棚倉町	25	シール製品事業	100.0	—	無	貸付	シール製品の製造をしております。	有
バルカー・イイダテクノロジー(株)	大阪府八尾市	33	シール製品事業 機能樹脂製品事業	55.8	—	無	無	シール製品及び機能樹脂製品の製造をしております。	有
(株)バルカー・エフエフティ	東京都品川区	472	その他事業	83.6	—	無	無	その他製品の製造及び販売をしております。	有
バルカーシール（上海）有限公司（注）3	SHANGHAI CHINA	1,400	シール製品事業	100.0	—	無	保証	シール製品の製造をしております。	有
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	千タイバーツ 126,845	シール製品事業	95.3	—	無	保証	シール製品の製造及び各事業における製品の販売をしております。	無
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	SHANGHAI CHINA	1,100	機能樹脂製品事業	70.0	—	無	貸付保証	機能樹脂製品の製造及び販売をしております。	無
台湾バルカー国際股份有限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 11,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	100.0	—	無	保証	シール製品及び機能樹脂製品の製造と各事業における製品の販売をしております。	無
VALQUA VIETNAM CO., LTD.	HAI DUONG PRO VIETNAM	千米ドル 3,000	シール製品事業	100.0	—	無	保証	シール製品の製造及び各事業における製品の販売をしております。	無
VALQUA AMERICA INC.	CALIFORNIA U. S. A.	千米ドル 1,260	シール製品事業	100.0	—	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無
台湾バルカー工業股份有限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 36,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	55.0	—	無	無	一部の関係会社へ人材派遣及び設備の貸与をしております。	無
VALQUA KOREA CO., LTD.	SEOUL KOREA	千韓国ウォン 10,859,600	シール製品事業	100.0	—	無	貸付	シール製品の製造及び各事業における製品の販売をしております。	無
バルカー（上海）貿易有限公司	SHANGHAI CHINA	千人民币 1,655	シール製品事業	100.0	—	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無
ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO., LTD.（注）2	SHANGHAI CHINA	千人民币 10,500	機能樹脂製品事業	95.0 [95.0]	—	無	無	機能樹脂製品の製造及び販売をしております。	無

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
㈱新晃製作所	愛知県名古屋 市	26	シール製品事業	20.0	0.1	無	無	シール製品の製造を しております。	有
バルカー・ガーロ ック・ジャパン㈱	東京都港区	80	シール製品事業	49.0	—	無	無	各事業における製品 の販売をしております。	無
浙江嘉日ふっ素樹脂有 限公司 (注) 2	ZHEJIANG CHINA	千人民元 30,000	機能樹脂製品事 業	34.3 [34.3]	—	無	無	機能樹脂製品の製造を しております。	無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。
 3 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、社名の由来でもある「Value & Quality」をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。

そのなかで、企業理念として、「THE VALQUA WAY」を制定し、「New Value & Quality—Speed & Spirit」をモットーに「Value & Quality＝価値の創造と品質の向上」の実践を図っております。具体的には、「高機能シール技術を核とした、あらゆる産業への新たなソリューションの提供」を事業ドメインとして顧客への提供価値を検討し、機能性、透明性、効率性を徹底追求するとともに、キャッシュ・フローの増加、企業価値の増大を図る経営改革を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年4月から第7次中期経営計画「New Valqua Stage Seven」（NV・S7）を策定し2年度に当たる平成29年3月期の売上高は、415億円としております。また、売上高営業利益率、自己資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）等の経営数値を高め経営体質の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成12年4月から中期経営計画に沿った事業運営とグループ経営を実施しており、平成27年3月期までの6次に亘る中期経営計画を通じて、収益の拡大と経営基盤の強化を図ってまいりました。

第7次中期経営計画（NV・S7）では、

- ① 顧客価値の最大化につながる「H&S（ハード&サービス）企業」への脱皮
- ② スクラップ&ビルドによるQCDSの飛躍的向上
- ③ 多様化するグローバルリスクへのマネジメントの強化
- ④ 競争力向上のための人材開発とその活用 —ダイバーシティの推進—

という経営基本方針を掲げ、次なる成長に向けた取り組みを強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

2015年度におけるわが国経済は、雇用状況は好調に推移したものの、個人消費の伸び悩みや、設備投資の減退が見受けられ、全体的には、回復傾向は一服いたしました。2016年度についても、為替動向など、景気の減速が懸念されております。一方、グローバルな観点では、一部の地域に景気の明るさが見えたものの、新興国の景気の減速が鮮明になり、資源価格の動向や地政学的リスクなど不透明な要素が多く存在していると認識しております。

このような環境下、当社グループといたしましては、中期経営計画（NV・S7）で掲げた戦略と諸施策を実行することにより、課題を克服し目標の達成に邁進するとともに、次なる成長への基盤づくりに注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,112	6,117
受取手形及び売掛金	※3 12,361	※3 11,209
電子記録債権	※3 239	※3 592
商品及び製品	2,442	2,626
仕掛品	273	298
原材料及び貯蔵品	987	884
未収入金	1,224	1,207
繰延税金資産	264	224
その他	227	238
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	23,123	23,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,796	15,533
減価償却累計額	△9,141	△9,508
建物及び構築物（純額）	※2 5,655	※2 6,025
機械装置及び運搬具	13,585	12,774
減価償却累計額	△10,363	△10,007
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,221	※2 2,766
工具、器具及び備品	5,261	5,341
減価償却累計額	△4,377	△4,488
工具、器具及び備品（純額）	883	853
土地	※2 4,075	※2 4,072
リース資産	255	168
減価償却累計額	△115	△53
リース資産（純額）	139	115
建設仮勘定	65	167
有形固定資産合計	14,040	14,000
無形固定資産		
のれん	193	83
リース資産	13	10
その他	400	462
無形固定資産合計	608	555
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,202	※1 3,460
繰延税金資産	87	249
その他	※1 1,645	※1 1,650
貸倒引当金	△56	△57
投資その他の資産合計	5,879	5,303
固定資産合計	20,527	19,860
繰延資産		
社債発行費	18	13
繰延資産合計	18	13
資産合計	43,669	43,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,639	5,402
短期借入金	2,995	2,602
1年内返済予定の長期借入金	※2 268	※2 197
1年内償還予定の社債	—	1,870
リース債務	55	34
未払法人税等	266	370
賞与引当金	417	391
役員賞与引当金	50	50
その他	1,286	1,365
流動負債合計	10,980	12,285
固定負債		
社債	1,700	330
長期借入金	※2 231	※2 311
リース債務	113	98
繰延税金負債	629	252
退職給付に係る負債	770	1,094
その他	383	380
固定負債合計	3,828	2,468
負債合計	14,808	14,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,167	4,167
利益剰余金	8,587	9,279
自己株式	△1,369	△1,373
株主資本合計	25,343	26,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,450	1,034
為替換算調整勘定	495	360
退職給付に係る調整累計額	261	△274
その他の包括利益累計額合計	2,208	1,120
非支配株主持分	1,308	1,352
純資産合計	28,860	28,504
負債純資産合計	43,669	43,258

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	40,021	41,120
売上原価	26,746	27,257
売上総利益	13,274	13,863
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,918	5,053
賞与引当金繰入額	274	253
役員賞与引当金繰入額	50	50
退職給付費用	△5	△80
研究開発費	※4 808	※4 692
その他	4,414	4,769
販売費及び一般管理費合計	10,460	10,739
営業利益	2,814	3,123
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	54	73
設備賃貸料	204	144
負ののれん償却額	7	—
持分法による投資利益	60	27
為替差益	178	—
助成金収入	3	0
匿名組合投資利益	18	22
その他	111	79
営業外収益合計	645	353
営業外費用		
支払利息	87	84
手形売却損	33	33
設備賃貸費用	177	147
為替差損	—	98
その他	73	54
営業外費用合計	372	418
経常利益	3,087	3,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 17	※1 5
投資有価証券売却益	6	133
補助金収入	20	—
特別利益合計	44	139
特別損失		
固定資産廃棄損	※3 7	※3 17
固定資産売却損	※2 0	※2 0
減損損失	※7 192	—
投資有価証券売却損	12	0
事業構造改善費用	—	※6, ※7 444
石綿疾病補償金	※5 26	※5 45
その他	—	0
特別損失合計	238	507
税金等調整前当期純利益	2,893	2,690
法人税、住民税及び事業税	709	876
法人税等調整額	258	△30
法人税等合計	967	845
当期純利益	1,926	1,845
非支配株主に帰属する当期純利益	123	92
親会社株主に帰属する当期純利益	1,803	1,752

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,926	1,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	573	△415
為替換算調整勘定	323	△137
退職給付に係る調整額	186	△538
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△9
その他の包括利益合計	※ 1,101	※ △1,100
包括利益	3,027	744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,880	664
非支配株主に係る包括利益	146	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,199	8,176	△1,373	24,959
会計方針の変更による 累積的影響額			△491		△491
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,957	4,199	7,684	△1,373	24,467
当期変動額					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△31			△31
剰余金の配当			△883		△883
持分法の適用範囲の変 動			△16	8	△7
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,803		1,803
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△31	902	4	876
当期末残高	13,957	4,167	8,587	△1,369	25,343

	その他の包括利益累計額				非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	877	177	75	1,131	1,569	27,660
会計方針の変更による 累積的影響額						△491
会計方針の変更を反映し た当期首残高	877	177	75	1,131	1,569	27,168
当期変動額						
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△31
剰余金の配当						△883
持分法の適用範囲の変 動						△7
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,803
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	572	318	186	1,077	△261	815
当期変動額合計	572	318	186	1,077	△261	1,691
当期末残高	1,450	495	261	2,208	1,308	28,860

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,167	8,587	△1,369	25,343
当期変動額					
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,752		1,752
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	692	△4	687
当期末残高	13,957	4,167	9,279	△1,373	26,031

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,450	495	261	2,208	1,308	28,860
当期変動額						
剰余金の配当						△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,752
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△416	△135	△535	△1,087	44	△1,043
当期変動額合計	△416	△135	△535	△1,087	44	△355
当期末残高	1,034	360	△274	1,120	1,352	28,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,893	2,690
減価償却費	1,630	1,554
のれん償却額	103	110
事業構造改善費用	—	444
減損損失	192	—
受取利息及び受取配当金	△59	△77
支払利息	87	84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△246	△400
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△4
固定資産廃棄損	7	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△133
売上債権の増減額 (△は増加)	△247	718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△315	△158
仕入債務の増減額 (△は減少)	410	△164
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△8	△3
その他	△236	44
小計	4,197	4,721
利息及び配当金の受取額	81	106
利息の支払額	△88	△84
法人税等の還付額	22	0
法人税等の支払額	△866	△846
特別退職金の支払額	—	△155
石綿疾病補償金の支払額	△16	△40
保険金の受取額	51	—
クレーム損失による支出	△8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,374	3,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△984	△1,694
有形固定資産の売却による収入	24	6
無形固定資産の取得による支出	△69	△72
投資有価証券の取得による支出	△0	△5
投資有価証券の売却による収入	120	251
差入保証金の差入による支出	△71	△80
差入保証金の回収による収入	21	12
その他	△74	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△1,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,214	1,325
短期借入金の返済による支出	△1,233	△1,683
長期借入れによる収入	—	278
長期借入金の返済による支出	△647	△268
社債の発行による収入	—	494
社債の償還による支出	△20	—
自己株式の取得による支出	△4	△4
配当金の支払額	△881	△1,057
非支配株主への配当金の支払額	△28	△35
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△414	—
その他	△32	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,046	△983
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	△53
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	391	1,008
現金及び現金同等物の期首残高	4,639	5,031
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,031	※ 6,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

(株)バルカーテクノ、バルカーセイキ(株)、(株)バルカー シール ソリューションズ、(株)バルカーエスイーエス、九州バルカー(株)、(株)バルカーエラストマー、バルカー・イイダテクノロジー(株)、(株)バルカー・エフエフティ、バルカーシール(上海)有限公司、VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、台湾バルカー国際股份有限公司、VALQUA VIETNAM CO., LTD.、VALQUA AMERICA INC.、台湾バルカー工業股份有限公司、VALQUA KOREA CO., LTD.、バルカー(上海)貿易有限公司、ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO., LTD.であります。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 3社

(株)新晃製作所、バルカー・ガーロック・ジャパン(株)、浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

バルメイ(株)、大東パッキング工業(株)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の子会社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

主として決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産

有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く）は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ソフトウェアは、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

② 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行日より満期償還期日までの期間に応じて均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金金利

③ ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた12,601百万円は、「受取手形及び売掛金」12,361百万円、「電子記録債権」239百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	242百万円	254百万円
その他（出資金）	251	228

※2 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	270百万円	232百万円
機械装置及び運搬具	46	3
土地	318	318
計	636	554

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	99百万円	76百万円
長期借入金	183	106
計	283	183

※3 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
プール型債権（受取手形・電子記録債権） 流動化に伴う買戻し義務額	644百万円	754百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	17百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	17	5

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	—	0
計	0	0

※3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	3	7
工具、器具及び備品	2	4
計	7	17

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	808百万円	692百万円

※5 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関係会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

※6 事業構造改善費用

海外連結子会社における事業再編に伴う費用であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減損損失	—百万円	235百万円
特別退職金	—	169
設備等移転費用	—	38
計	—	444

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
その他事業におけるバルカーシール（上海）有限公司（SHANGHAI CHINA）	メンブレン製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、一部のメンブレン製品の需要の減少により、同製品を製造する上記その他事業におけるバルカーシール（上海）有限公司に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に192百万円計上しました。

その内訳は、機械装置及び運搬具166百万円及び工具、器具及び備品25百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
シール製品事業におけるバルカーシール（上海）有限公司（SHANGHAI CHINA）	プラント・機器関連製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
シール製品事業におけるVALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD. (SAMUTPRAKARN THAILAND)	プラント・機器関連製品製造設備	機械装置及び運搬具
機能樹脂製品事業におけるバルカーシール（上海）有限公司（SHANGHAI CHINA）	機能樹脂製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
機能樹脂製品事業における上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司（SHANGHAI CHINA）	機能樹脂製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定
その他事業におけるバルカーシール（上海）有限公司（SHANGHAI CHINA）	その他製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、生産拠点の最適再配置を行い、プラント・機器関連製品を製造する上記シール製品事業、機能樹脂製品を製造する上記機能樹脂製品事業およびその他製品を製造する上記その他事業におけるバルカーシール（上海）有限公司、VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD. および上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に235百万円計上しました。

その内訳は、シール製品事業におけるバルカーシール（上海）有限公司33百万円（内、機械装置及び運搬具22百万円および工具、器具及び備品10百万円）、シール製品事業におけるVALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD. 16百万円（内、機械装置及び運搬具16百万円）、機能樹脂製品事業におけるバルカーシール（上海）有限公司14百万円（内、機械装置及び運搬具8百万円および工具、器具及び備品6百万円）、機能樹脂製品事業における上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司6百万円（内、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品3百万円および建設仮勘定2百万円）およびその他事業におけるバルカーシール（上海）有限公司164百万円（内、機械装置及び運搬具148百万円および工具、器具及び備品15百万円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	783百万円	△515百万円
組替調整額	—	△124
税効果調整前	783	△640
税効果額	△210	224
その他有価証券評価差額金	573	△415
為替換算調整勘定：		
当期発生額	323	△137
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	348	△734
組替調整額	△78	△48
税効果調整前	270	△783
税効果額	△83	244
退職給付に係る調整額	186	△538
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	17	△9
組替調整額	△0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△9
その他の包括利益合計	1,101	△1,100

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,443	—	—	93,443
合計	93,443	—	—	93,443
自己株式				
普通株式（注）1、2	5,111	15	31	5,094
合計	5,111	15	31	5,094

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、関連会社の所有する自己株式（当社株式）について持分法適用の範囲から除外したことによる減少及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	441	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	441	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月18日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,443	—	—	93,443
合計	93,443	—	—	93,443
自己株式				
普通株式（注）1、2	5,094	14	0	5,109
合計	5,094	14	0	5,109

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	530	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	530	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,112百万円	6,117百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△81	△78
現金及び現金同等物	5,031	6,039

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「その他事業」は機能膜とフィルター分野、シリコンウエハーリサイクル及び発電事業を中心とするその他製品をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,483	10,065	2,472	40,021	—	40,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,483	10,065	2,472	40,021	—	40,021
セグメント利益又は損失(△)	2,666	469	△320	2,814	—	2,814
セグメント資産	23,611	8,007	3,320	34,939	8,729	43,669
その他の項目						
減価償却費	987	211	262	1,460	—	1,460
持分法適用会社への投資額	227	251	—	479	—	479
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	740	247	184	1,172	—	1,172

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,013	10,217	2,889	41,120	—	41,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,013	10,217	2,889	41,120	—	41,120
セグメント利益又は損失(△)	2,641	355	126	3,123	—	3,123
セグメント資産	24,077	7,647	2,652	34,377	8,881	43,258
その他の項目						
減価償却費	938	239	237	1,414	—	1,414
持分法適用会社への投資額	238	228	—	466	—	466
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,636	194	22	1,853	—	1,853

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「環境関連事業」から「その他事業」に名称を変更しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

また、一部の製品については、一貫管理による拡販を効率的に行うため、及び使用している原材料の性質によりセグメント区分を「シール製品事業」から「機能樹脂製品事業」へ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,939	34,377
全社資産（注）	8,729	8,881
連結財務諸表の資産合計	43,669	43,258

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
30,427	8,123	1,320	149	40,021

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国
 その他 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア (中国および 韓国除く)	北米	合計
9,432	2,914	816	866	10	14,040

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2 本国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア（中国および韓国除く） ・ ・ ・ 台湾・タイ・シンガポール・ベトナム
 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
30,026	8,969	1,946	177	41,120

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国
 その他 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア (中国および 韓国除く)	北米	合計
8,976	2,380	1,415	1,217	10	14,000

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2 本国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア (中国および韓国除く) ・ ・ ・ 台湾・タイ・シンガポール・ベトナム
 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「アジア (中国除く)」に含めておりました「韓国」は、連結貸借対照表の有形固定資産の10%を上回ったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「アジア (中国除く)」に表示していた1,683百万円は、「韓国」816百万円、「アジア (中国および韓国除く)」866百万円として組み替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	192	—	—	192

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	50	21	164	—	—	235

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	その他事業	合計
当期償却額	—	—	110	110
当期末残高	—	—	193	193

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	その他事業	合計
当期償却額	—	7	—	7
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	その他事業	合計
当期償却額	—	—	110	110
当期末残高	—	—	83	83

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	311円86銭	1株当たり純資産額	307円38銭
1株当たり当期純利益金額	20円41銭	1株当たり当期純利益金額	19円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,803百万円	1,752百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,803百万円	1,752百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式の期中平均株式数	88,339千株	88,341千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
純資産の部の合計額	28,860百万円	28,504百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,308百万円	1,352百万円
（うち非支配株主持分）	(1,308百万円)	(1,352百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	27,552百万円	27,152百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	88,348千株	88,334千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,502	4,204
受取手形	※1 1,405	※1 1,184
電子記録債権	※1 196	※1 538
売掛金	※3 7,313	※3 6,646
商品	1,562	1,668
貯蔵品	4	7
前払費用	121	164
繰延税金資産	102	83
短期貸付金	※3 869	※3 885
未収入金	※3 1,833	※3 1,963
その他	1	0
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	16,912	17,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,516	2,387
構築物	36	36
機械及び装置	197	256
車両運搬具	0	4
工具、器具及び備品	467	363
土地	3,364	3,364
リース資産	24	26
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	6,606	6,441
無形固定資産		
ソフトウェア	115	185
リース資産	13	10
電話加入権	17	17
無形固定資産合計	146	214
投資その他の資産		
投資有価証券	3,926	3,181
関係会社株式	3,529	4,255
関係会社出資金	2,607	2,607
繰延税金資産	—	6
長期貸付金	※3 995	※3 1,058
敷金及び保証金	759	806
破産更生債権等	—	1
その他	※3 128	※3 106
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	11,946	12,022
固定資産合計	18,699	18,678
繰延資産		
社債発行費	18	13
繰延資産合計	18	13
資産合計	35,629	36,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 593	※3 588
買掛金	※3 3,918	※3 3,871
短期借入金	1,100	1,100
1年内償還予定の社債	—	1,870
リース債務	9	12
未払金	※3 310	※3 523
未払法人税等	46	68
未払消費税等	129	31
未払費用	47	46
預り金	※3 2,509	※3 2,852
賞与引当金	235	226
役員賞与引当金	50	50
その他	13	22
流動負債合計	8,964	11,263
固定負債		
社債	1,700	330
リース債務	30	27
長期末払金	100	100
繰延税金負債	264	—
退職給付引当金	670	173
長期預り保証金	34	34
その他	142	144
固定負債合計	2,943	810
負債合計	11,908	12,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金	4,197	4,197
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,199	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,480	6,139
利益剰余金合計	5,480	6,139
自己株式	△1,363	△1,367
株主資本合計	22,274	22,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,447	1,033
評価・換算差額等合計	1,447	1,033
純資産合計	23,721	23,962
負債純資産合計	35,629	36,036

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	※2 28,742	※2 28,483
売上原価	※2 20,361	※2 20,284
売上総利益	8,381	8,198
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,907	※1, ※2 7,935
営業利益	474	263
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 1,175	※2 1,371
その他	※2 618	※2 341
営業外収益合計	1,794	1,712
営業外費用		
支払利息	※2 61	※2 62
その他	342	356
営業外費用合計	404	419
経常利益	1,864	1,556
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	124
関係会社株式売却益	39	—
特別利益合計	39	125
特別損失		
固定資産廃棄損	1	14
関係会社株式売却損	12	—
石綿疾病補償金	※3 26	※3 45
その他	—	0
特別損失合計	39	59
税引前当期純利益	1,864	1,621
法人税、住民税及び事業税	△40	△69
法人税等調整額	172	△28
法人税等合計	132	△97
当期純利益	1,731	1,719

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	13,957	4,197	1	4,199	5,103	5,103	△1,359	21,901
会計方針の変更による累積的影響額					△470	△470		△470
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,957	4,197	1	4,199	4,633	4,633	△1,359	21,430
当期変動額								
剰余金の配当					△883	△883		△883
当期純利益					1,731	1,731		1,731
自己株式の取得							△4	△4
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—
当期変動額合計	—	—	0	0	847	847	△3	843
当期末残高	13,957	4,197	1	4,199	5,480	5,480	△1,363	22,274

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	875	875	22,776
会計方針の変更による累積的影響額			△470
会計方針の変更を反映した当期首残高	875	875	22,305
当期変動額			
剰余金の配当			△883
当期純利益			1,731
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	572	572	572
当期変動額合計	572	572	1,415
当期末残高	1,447	1,447	23,721

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	13,957	4,197	1	4,199	5,480	5,480	△1,363	22,274
当期変動額								
剰余金の配当					△1,060	△1,060		△1,060
当期純利益					1,719	1,719		1,719
自己株式の取得							△4	△4
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								—
当期変動額合計	—	—	0	0	658	658	△4	654
当期末残高	13,957	4,197	1	4,199	6,139	6,139	△1,367	22,928

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	1,447	1,447	23,721
当期変動額			
剰余金の配当			△1,060
当期純利益			1,719
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△413	△413	△413
当期変動額合計	△413	△413	240
当期末残高	1,033	1,033	23,962

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

(2) ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行日より満期償還日までの期間に応じて均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,601百万円は、「受取手形」1,405百万円、「電子記録債権」196百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 債権流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
プール型債権（受取手形・電子記録債権） 流動化に伴う買戻し義務額	644百万円	754百万円

2 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行なっております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.	333百万円	417百万円
台湾バルカー国際股份有限公司	403	104

この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行なっております。

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
バルカーシール(上海)有限公司	916百万円	695百万円
VALQUA VIETNAM CO., LTD.	241	433
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	199	155
VALQUA KOREA CO., LTD.	54	—

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,638百万円	2,639百万円
長期金銭債権	1,020	1,071
短期金銭債務	4,105	4,505

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び手当	2,621百万円	2,663百万円
減価償却費	273	257
賞与引当金繰入額	207	202
役員賞与引当金繰入額	50	50
貸倒引当金繰入額	△2	0
その他	4,756	4,761
計	7,907	7,935

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,796百万円	2,706百万円
仕入高	11,079	10,684
販売費及び一般管理費	242	335
営業取引以外の取引高	1,377	1,541

※3 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関係会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,194百万円、関連会社株式60百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,470百万円、関連会社株式59百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(平成28年6月21日付)

1. 新任取締役候補

社外取締役（非常勤） 関 忠行（現 伊藤忠商事株式会社顧問）

2. 新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 八戸 孝彦（現 弁護士）

3. 退任予定監査役

監査役（非常勤） 楽満 靖

社外監査役（非常勤） 中神 啓四郎

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より、組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「環境関連事業」から「その他事業」に名称を変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

また、一部の製品については、一貫管理による拡販を効率的に行うため、及び使用している原材料の性質によりセグメント区分を「シール製品事業」から「機能樹脂製品事業」へ変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前期増減率(%)
シール製品事業	9,740	10,520	8.0
機能樹脂製品事業	3,397	4,001	17.8
その他事業	2,170	2,734	26.0
合 計	15,308	17,256	12.7

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前期増減率(%)
シール製品事業	9,500	9,430	△0.7
機能樹脂製品事業	5,062	4,819	△4.8
その他事業	114	82	△27.9
合 計	14,676	14,332	△2.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前期増減率 (%)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	対前期増減率 (%)
シール製品事業	27,828	28,072	0.9	2,515	2,575	2.4
機能樹脂製品事業	10,528	10,444	△0.8	1,095	1,322	20.7
その他事業	2,578	2,863	11.1	240	214	△10.8
合 計	40,936	41,380	1.1	3,852	4,112	6.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前期増減率(%)
シール製品事業	27,483	28,013	1.9
機能樹脂製品事業	10,065	10,217	1.5
その他事業	2,472	2,889	16.9
合 計	40,021	41,120	2.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。